

事業名	下水道諸費		
細事業名	流域下水道普及活動推進事業費補助金	財務コード	144602
担当部課室	県土整備 部 都市計画 課 下水道室 計画管理担当 (内線)		7556

事業の概要

実施期間	始期 S51 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(各流域下水道推進協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 流域下水道関連市町村 流域下水道計画区域の住民	その対象をどのような状態にして 各流域関連市町村間の調整を図り、下水道事業を推進している 下水道の必要性などの理解を深めている	結果、何に結びつけるのか 下水道の普及促進
	<p>事業概要</p> <p>下水道事業推進のため、各流域下水道の構成市町村が組織する各流域下水道推進協議会へ補助金を交付する。 (補助率:定額)</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士北麓流域下水道(富士吉田市、忍野村、山中湖村、富士河口湖町)310,000円 峡東流域下水道(甲府市、山梨市、笛吹市、甲州市)310,000円 釜無川流域下水道(韮崎市、南アルプス市、甲斐市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町)355,000円 桂川流域下水道(富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村)325,000円 <p>補助対象事業</p> <p>業務研究会への助成</p> <p>流域下水道事業推進のため、各流域関連市町村担当者が課題の研究・調整を図る。 下水道普及啓発活動(下水道まつり、街頭PR、個別訪問等) 下水道まつり(県、公社、推進協議会共催)や街頭PRなどにより普及啓発を図る。 下水道まつりは4流域で持ち回り開催(H27峡東流域)</p>		
事業の内容 主にH27年度			
根拠法令等	流域下水道普及活動推進事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	26年度	27年度		28年度	29年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	・業務研究会等 会議開催数 (4流域計)	16回	16回	18回	16回	16回	目標設定の考え方 協議会等の会議開催数、下水道まつりの前回参加者数及び技術力向上研究会の開催数
	・下水道まつり 参加者数(~H28)	1,390人 (北麓)	1,400人 (峡東)	1,200人 (峡東)	960人 (桂川)	8回	データの出典等
	・技術力向上研究会 開催(H29)						実績データ
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標	[上段] 下水道普及率(流域) (処理区域内人口/行政 区域内総人口)	56.1%	56.6%	56.6% (見込値)	57.1%	57.6%	目標設定の考え方 県全体の下水道普及率の目標値と同様の伸び率で設定
	[下段] 下水道普及率(県全体) (処理区域内人口/行政 区域内総人口)	64.4%	64.9%	64.9% (見込値)	65.5%	66.1%	データの出典等
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			山梨県生活排水処理施設整備構想をベースにした推計値
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	1,300		1,300	1,300	1,120	1,120	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	6 時間		6 時間	6 時間	6 時間	6 時間	下水道まつり等の普及啓発活動により、地域住民への下水道に関する理解が深まり、下水道への接続率(水洗化率)向上に寄与している。
所要時間(間接分)	400 時間		408 時間	388 時間	380 時間	380 時間	
所要時間計	406 時間		414 時間	394 時間	386 時間	386 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,044円×所要時間)	830		846	805	789	789	

これまでの事業の見直し・改善状況

H21年度までは、普及啓発活動経費とは別に下水道まつり関連用品を購入する経費を補助していたが、H22年度からは普及啓発活動経費の中で対応することとし、補助金を減額した。
H27年度の行政評価(内部評価)において、実施方法の変更として、県と市町村を交え、H28年度中により効果的な普及啓発の手法を検討することとした。

活動量と成果の判断(平成27年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H27年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 業務研究会等会議開催数は4流域合計で目標どおり開催されており、下水道まつり参加者数についても、目標である前回開催時の参加者数に対し8割を超える参加があった。以上のことから予定した活動量があると判断できる。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H27年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること H27年度は、流域下水道普及率の目標値である56.6%に対し、実績値は56.6%と目標を達成(達成率100%)しており、意図した成果をほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	本県全体の下水道普及率は64.9%(H27年度末)と全国平均77.6%(H26年度末)と比べ依然として低く、流域下水道に限っては56.6%(H27年度末)とさらに低い状況にある。 下水道後進県である本県が、急峻な地理的条件の中で流域下水道を整備するためには、流域下水道の計画区域内住民の下水道への理解や関連市町村間の円滑な意見調整が不可欠であり、そのために流域下水道管理者である県が関与し、その普及促進を図る必要がある。 こうした中、下水道普及率については、H16年度からの10年間で、全国平均が68.1%から77.6%と9.5ポイントの増加(伸び率14%)、山梨県全体では51.6%から64.4%と12.8ポイントの増加(伸び率25%)であるのに対し、流域下水道は41.1%から56.1%と15ポイントも増加(伸び率36%)しており、これまでの県と関連市町村が一体となって行ってきた普及啓発活動に一定の成果が見られる。	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	未整備地域の整備及び既整備地域の接続促進を図るため、下水道まつりに係る経費を補助対象外とし、普及啓発のあり方について検討する。 また、県、流域下水道推進協議会、業務研究会の役割を明確にした上で相互の連携を強化していく。	m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	下水道まつりへの助成を廃止するとともに、新たに未整備地域の普及率向上のための新技術導入や接続率の低い地域の接続促進を図るためのコスト縮減など下水道職員の技術力向上に係る経費を補助対象とした。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性」を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:都市計画課下水道室

細事業名:流域下水道普及活動推進事業費補助金

調書番号:14

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H27 所要 時間 (h)	H28 所要 時間 (h)A	H29 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金交付関係事務 (直接分)	事業費の執行に関する説明	5~6月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	支出負担行為作成	7月	1	1	1	0	なし	
	交付決定	7月	1	1	1	0	なし	
	支払い事務	10月	1	1	1	0	なし	
	実績報告審査・額の確定通知	4月~5月	1	1	1	0	なし	
(小計)			6	6	6	0		
2 各種会議出席 (間接分)	総会	4月~6月	32	28	24	4	出席者の削減	担当者以外の出席者を調整することで対応可能なため
	幹事会	4月~6月	36	20	16	4		
	業務研究会	通年	32	32	32	0	なし	必要最低限の担当者のみが出席しているため
						0		
						0		
(小計)			100	80	72	8		
3 下水道まつり開催 (間接分)	担当者打合せ	4月・6月	20	20	20	0	なし	市町村担当者等と合意形成を図る上で必要最低限の時間であるため
	物品購入	6月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	該当キャンペーン	9月	12	12	12	0	なし	当日のスタッフとして必要な人員を確保する必要があるため
	開催準備	9月	80	80	80	0	なし	
	開催	9月	192	192	192	0	なし	
(小計)			308	308	308	0		
所要時間(計)			414	394	386	8		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)